



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2020年度第1四半期 決算の概要

2020年7月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

## 20年度第1四半期決算のポイント

- 新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響は、期初想定よりは限定的。但し、感染症拡大の第2波含め長期化の懸念もあり、影響の通期想定は維持

- 実質業務純益は、手数料関連利益は減益の一方、実質的な資金関連の損益やその他の利益、経費が改善し前年同期比増益。通期予想に対し25%と順調な進捗

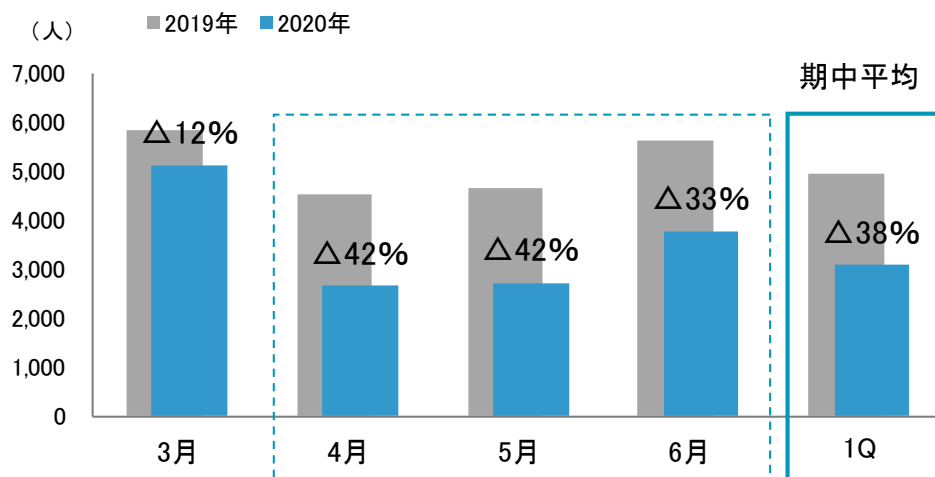
- 貸出増は、CP代替や手元資金確保のための大企業による円貨短期借入が中心。
- 特例引当金の一部取り崩しもあり、与信関係費用は抑制

- 親会社株主純利益は、時価会計が適用される株式ヘッジ取引等の評価悪化の一方で、政策保有株式売却が限定的であったこと等から減益。通期予想比進捗率20%

# 新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

## 個人顧客来店数(日次平均)

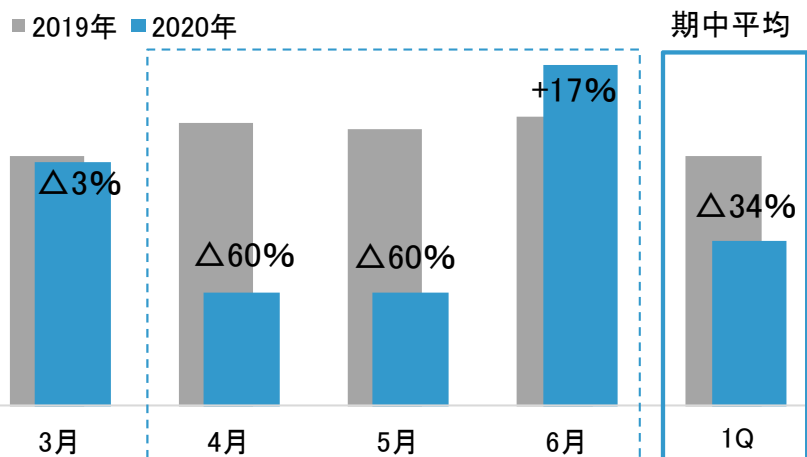
来店客数は回復傾向。非対面コンサルティングの取り組み強化に着手



(\*) 増減率は、単月:前年同月比、1Q:前年同期比

## 法人向け不動産業務 顧客コンタクト

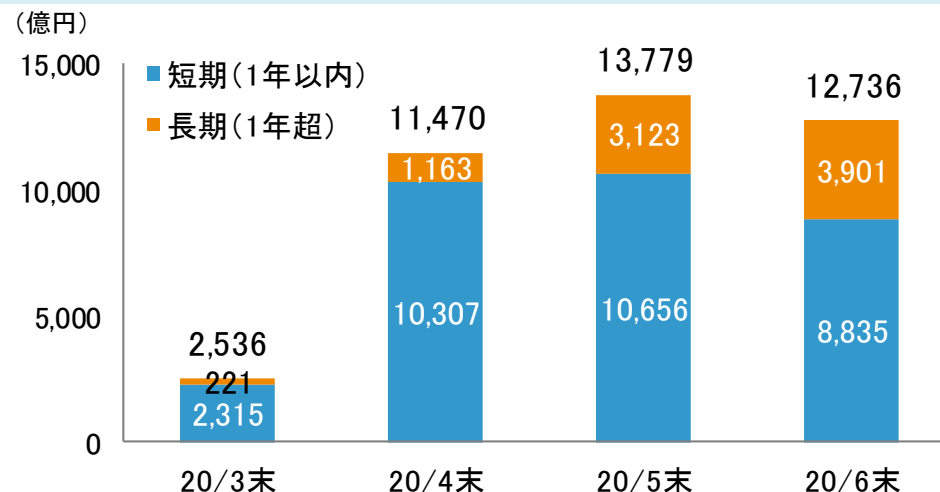
営業活動は6月以降回復、前年を上回るレベルに



(\*) 2019年3月を100として指数化。増減率は、単月:前年同月比、1Q:前年同期比

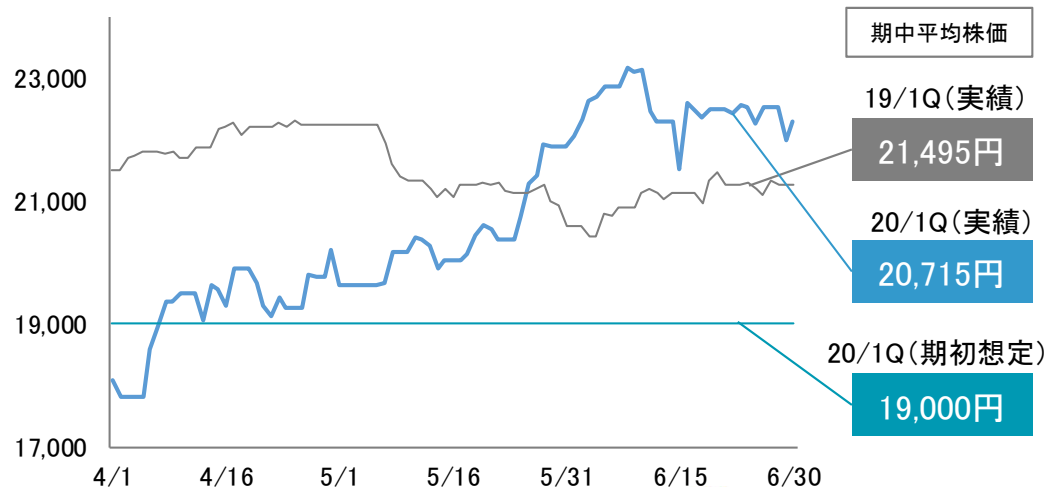
## コロナショックに起因する貸出の推移(主にコーポレート円貨)

CP代替資金など、資金ニーズは減少の方向



## 株式市場の状況

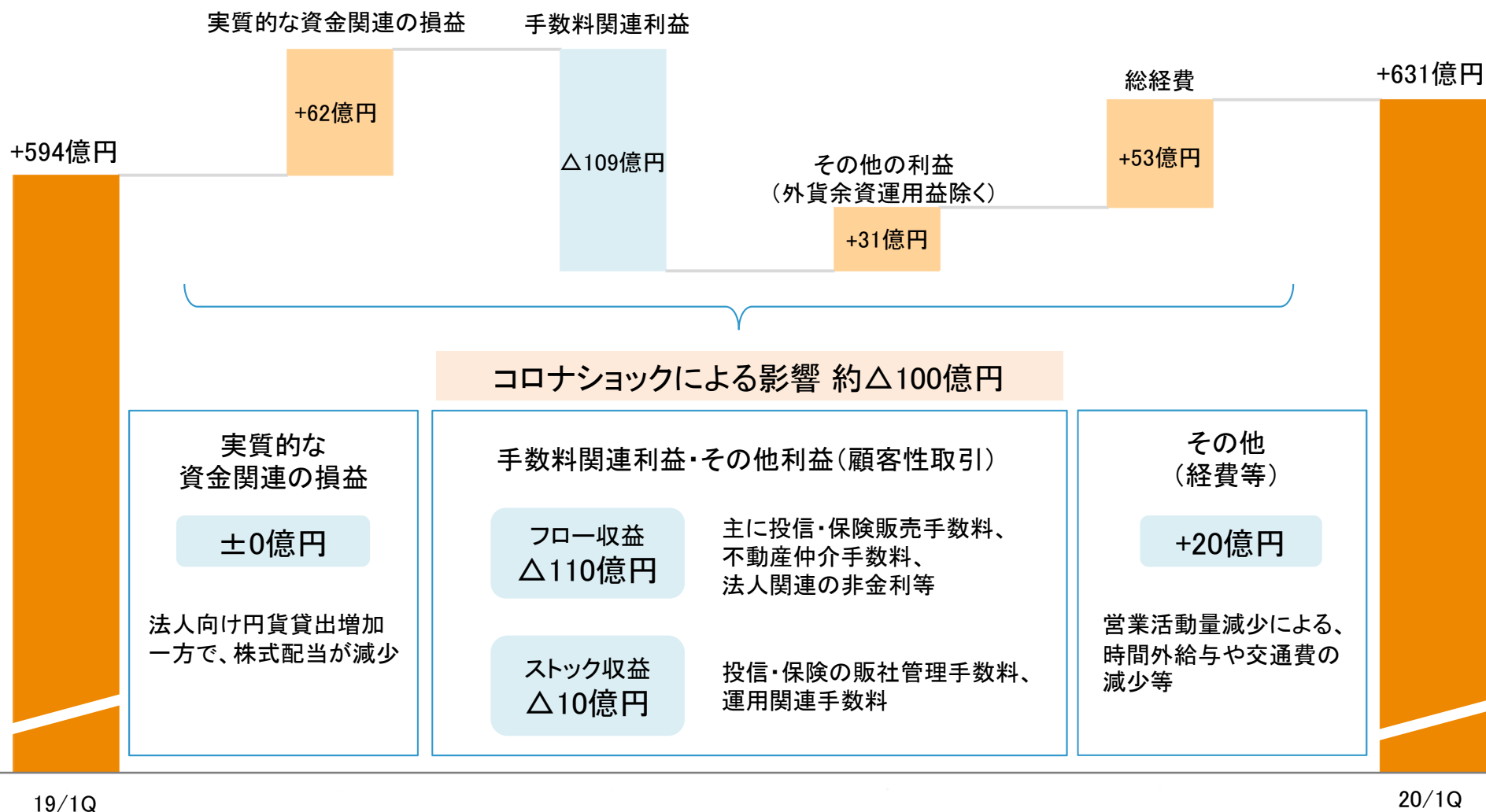
期中平均株価は当初想定を上回り、概ね前年同期並みの水準



# 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響(実質業務純益)

- ✓ 第1四半期のコロナショックによる影響は約△100億円
- ✓ 営業活動の制約に伴い、フロー収益を中心に減益となるも、ストック収益への影響は限定的

## 実質業務純益



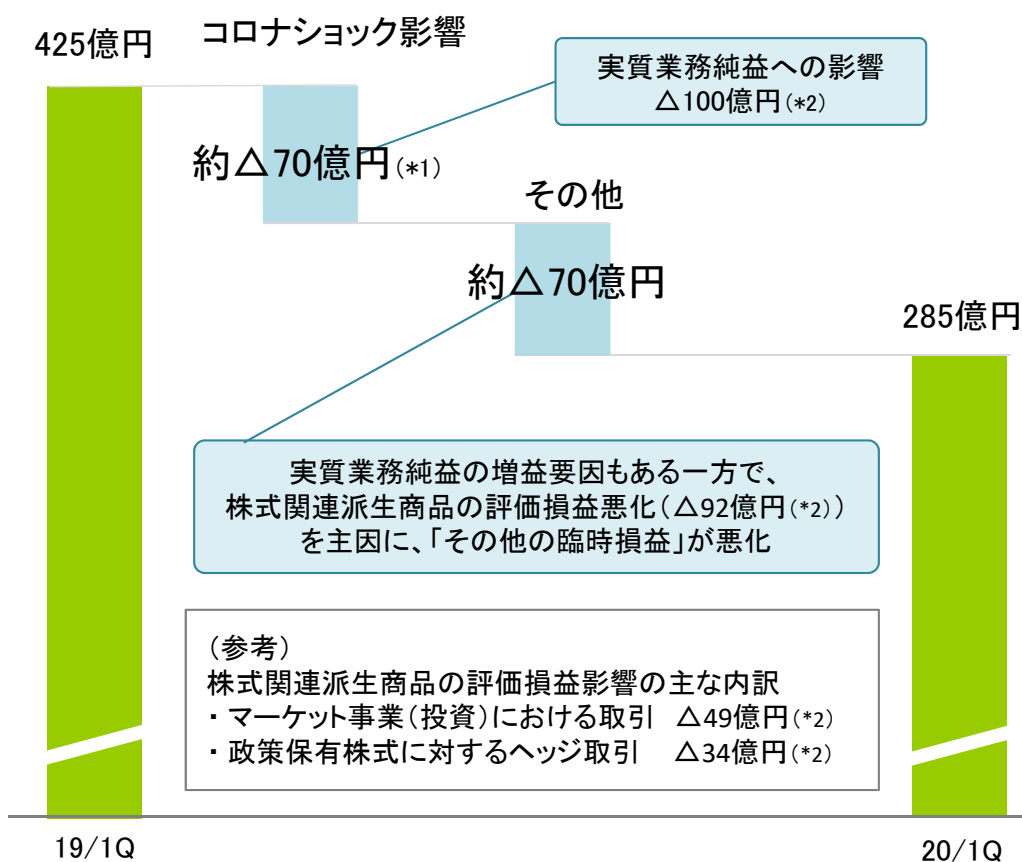
19/1Q

20/1Q

# 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響(親会社株主純利益)

- ✓ コロナショックの影響に加え株式関連派生商品損益(時価デリバティブのヘッジ取引等)の悪化により前年同期比減益
- ✓ 政策保有株式の削減交渉進展の遅れから、株式関係損益は僅少(株式は今後削減を進める方向)

## 親会社株主純利益



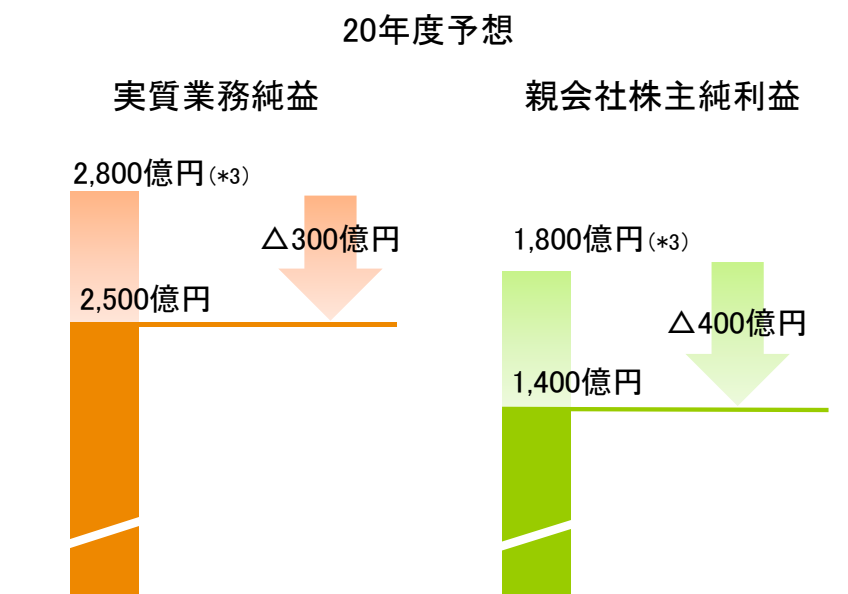
(\*1) 与信関係費用及び株式売却損益は、コロナショックによる影響額を区分することが困難なため当該影響額には含まない

(\*2) 実効税率考慮前ベース

[再掲]20年度決算への影響想定(20年5月時点)

「新型コロナウイルス感染症拡大は20年度前半に終息するも、年度内は影響残る」

前提条件  
営業活動量減少10~30%程度(年換算ベース)  
株価想定を引き下げ(日経平均株価22,500円→19,000円)



フロー収益200億円減少  
ストック収益100億円減少  
実質的な資金関連の損益、経費には影響なし

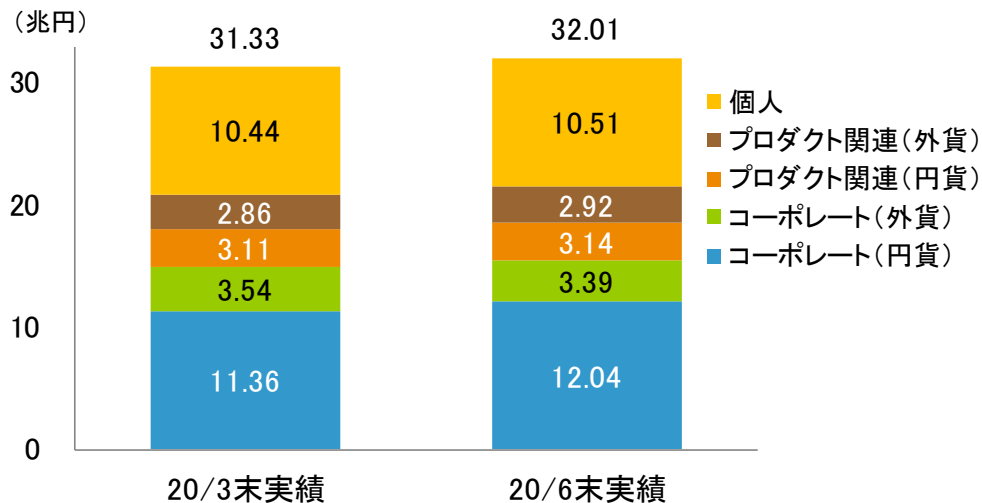
与信関係費用 $\Delta 300$ 億円( $\Delta 100$ 億円増加)  
株式関係損益+200億円(100億円減少)

(\*3) コロナショックの影響がなかった場合の計画水準

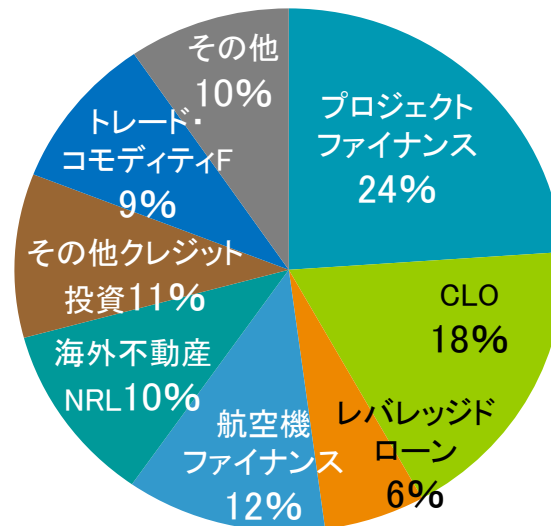
# 信用リスクの状況

- ✓ 円貨コーポレートローンの増加は、大企業によるCP代替を含む手元資金確保の為の短期資金が中心。リスクは限定的
- ✓ 外貨プロダクト関連の与信は、分散の効いたポートフォリオ運営を継続

## 与信ポートフォリオ



## プロダクト関連(外貨)の概要

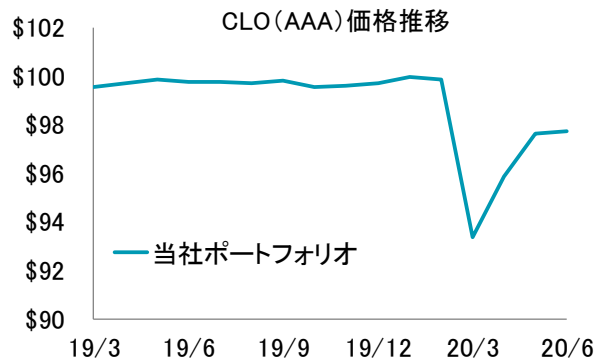


(USD bn)	20/6末残	20/3末比
プロジェクトファイナンス	6.4	+0.2
航空機ファイナンス	3.6	▲0.1
海外不動産NRL	2.7	+0.1
その他クレジット投資	3.0	▲0.6

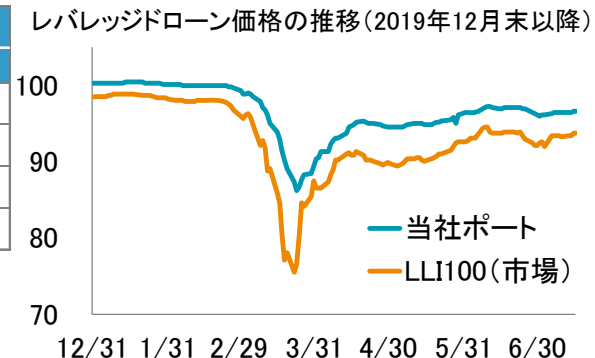
## CLO・レバレッジドローンの状況

CLO(AAA)およびレバレッジドローンの価格は回復傾向

(USD mn)	20/3末	20/6末	増減
CLO	4,837	4,855	17
米州	4,495	4,502	6
欧州	342	353	10



(USD mn)	20/3末	20/6末	増減
レバレッジドローン	1,605	1,558	△ 47
米州	1,374	1,319	△ 55
欧州	230	238	7
ハイイールド債	-	-	-



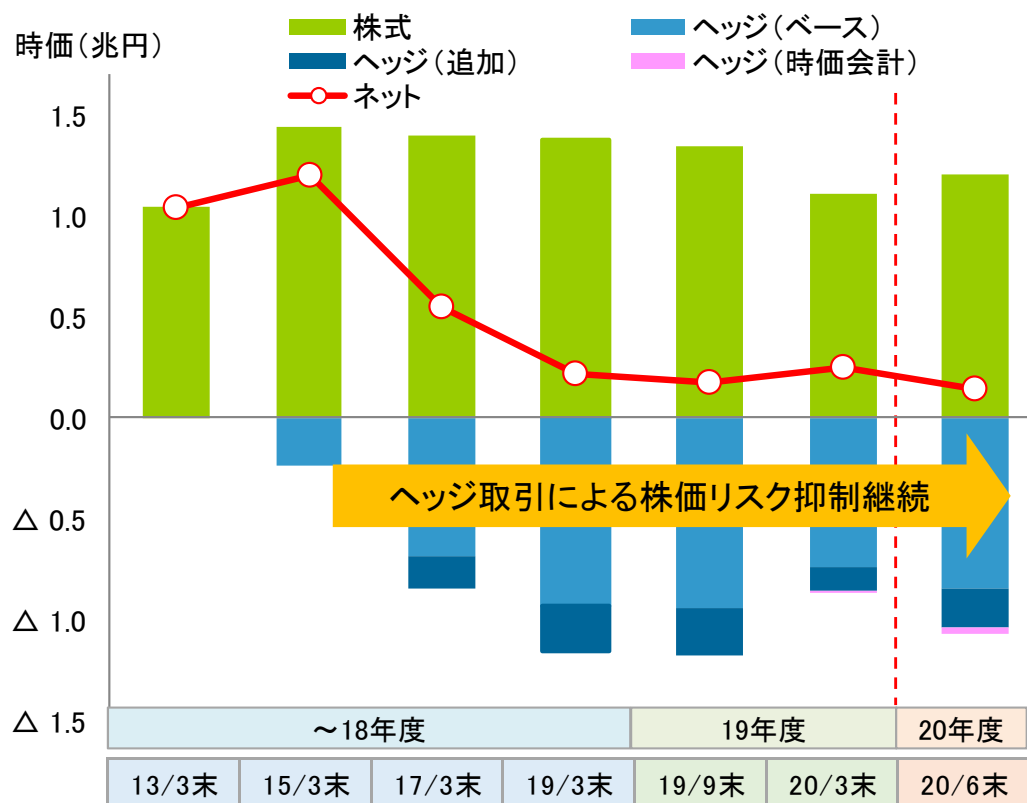
# 株価リスク・金利リスクへの対応

- ✓ 株価、金利リスクとも、ヘッジ取引の活用やボリューム抑制により、リスク抑制的な運営を継続
- ✓ 政策保有株の時価変動リスクに対しては、時価デリバティブも一部活用。20/6末のヘッジ率は約90%に

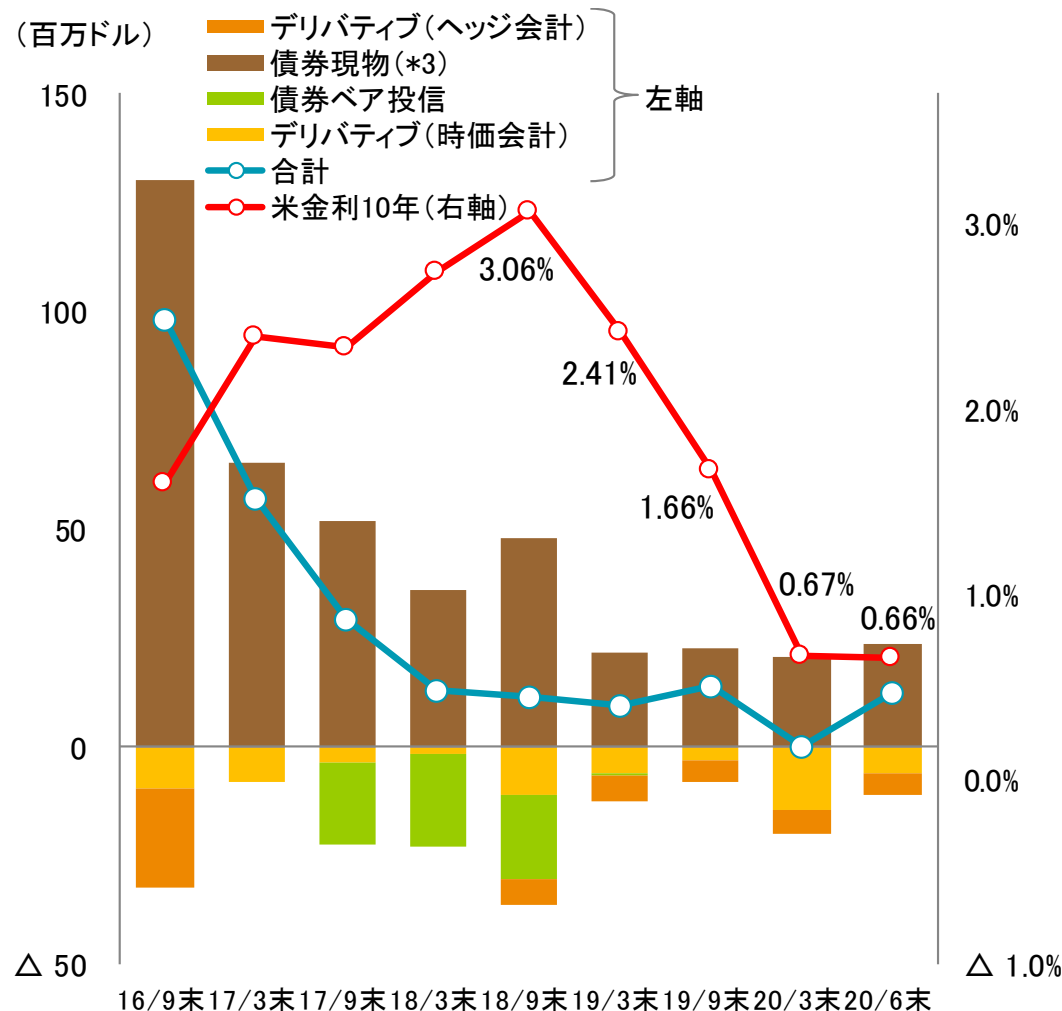
## 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況 (\*1)

ベース部分 原則 65%程度を維持

追加部分 ヘッジ量を0~35%の間で調整 (\*2)



## 米国金利リスク量(10BPV)(単体)



(\*1) ヘッジ比率は政策保有株式の時価に対するヘッジ比率 (\*2) 株価に対して逆張り(株価が上昇するとヘッジ比率上昇) (\*3) マーケット事業において保有するもの



# 損益の状況

		19年度	20年度		20年度
(億円)		1Q	1Q	増減	通期予想
1	実質業務純益 (*1)	594	631	37	2,500
2	実質業務粗利益 (*1)	1,706	1,689	△ 16	7,100
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	581	644	62	
4	手数料関連利益	973	863	△ 109	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	151	182	31	
6	総経費 (*1)	△ 1,111	△ 1,058	53	△ 4,600
7	与信関係費用	△ 22	△ 18	4	△ 300
8	株式等関係損益	60	10	△ 50	
9	その他の臨時損益	△ 22	△ 219	△ 196	
10	経常利益	609	403	△ 206	2,000
11	特別損益	△ 0	△ 2	△ 1	
12	税金等調整前純利益	609	400	△ 208	
13	法人税等合計	△ 172	△ 111	60	
14	非支配株主純利益	△ 10	△ 4	6	
15	親会社株主純利益	425	285	△ 140	1,400
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	112	76	△ 36	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	377.8	374.5	△ 3.2	
(参考)					
18	資金関連利益	351	538	187	
19	その他の利益	381	287	△ 94	
20	外貨余資運用益	230	105	△ 125	
21	外貨余資運用益以外	151	182	31	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの (\*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- ・ 前年同期比37億円の増益。コロナショックの影響あるも実質業務粗利益の減少は限定的。総経費は改善
- ・ 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比62億円の増益。資金関連利益(国際部門)が改善
- ・ 手数料関連利益は減益。コロナショックによる営業活動量の低下に伴い投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連が減益。一方、資産運用・管理ビジネスのストック性収益減少は限定的
- ・ 総経費は営業活動量減少による影響に加え、粗利益(手数料関連利益)に連動する減少要因もあり、前年同期比53億円の改善

## 与信関係費用

- ・ 一部貸出先の債務者区分悪化あり。特例引当金70億円の取り崩しもあり、与信費用発生は△18億円と限定的

## 株式等関係損益

- ・ 顧客コンタクトが限られる中、売却交渉は進展せず政策保有株式削減額(取得原価)、売却益ともに僅少

## その他の臨時損益

- ・ その他の臨時損益は△219億円を計上。内訳は、株式関連派生商品損益(株価リスクヘッジ等)△87億円、組合等出資金損失(PEファンド評価変動等)△30億円、数理計算上差異・過去勤務費用償却△30億円等

# バランスシート状況

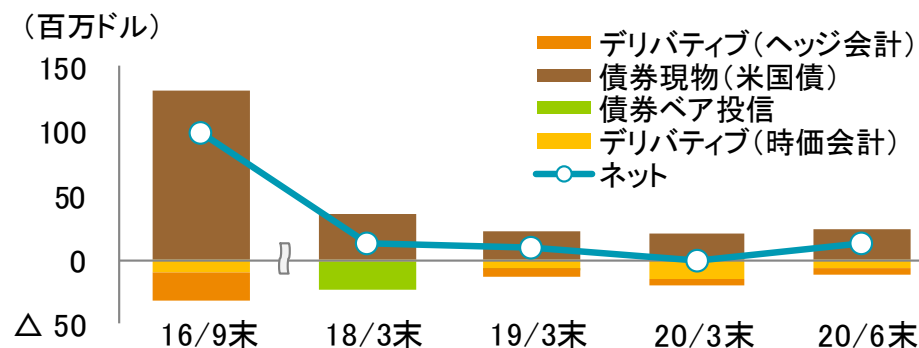
		(億円)		
		20/3末	20/6末	増減
1	資産	565,005	575,992	10,986
2	現金預け金	131,411	148,304	16,892
3	有価証券	64,375	61,568	△ 2,807
4	貸出金	297,033	305,590	8,556
5	その他の資産	72,183	60,528	△ 11,655
6	負債	539,096	550,241	11,145
7	預金・譲渡性預金	365,492	392,098	26,606
8	信託勘定借	47,502	34,141	△ 13,361
9	その他の負債	126,101	124,001	△ 2,100
10	純資産	25,909	25,750	△ 158
11	株主資本	23,343	23,345	1
12	その他の包括利益	2,208	2,049	△ 159
13	非支配株主持分等	356	355	△ 1
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,822	6,780	△ 42
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	374.5	0.0

(参考)

16	預貸率(単体)	81.7%	78.4%	△ 3.3%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.3%	0.0%

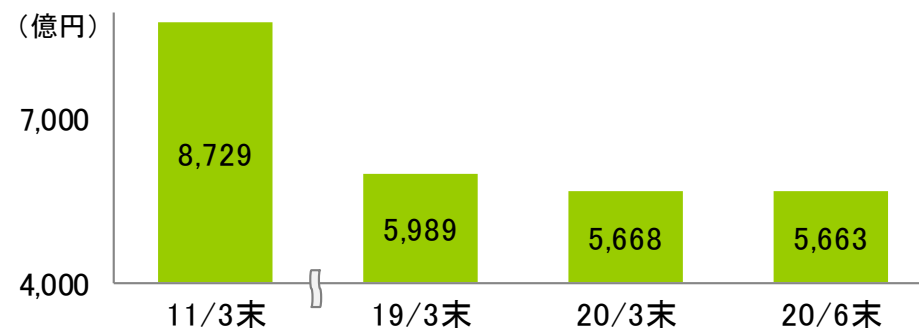
(\*) 普通株式(自己株式除き)

## 米国金利リスク量(10BPV)(単体)

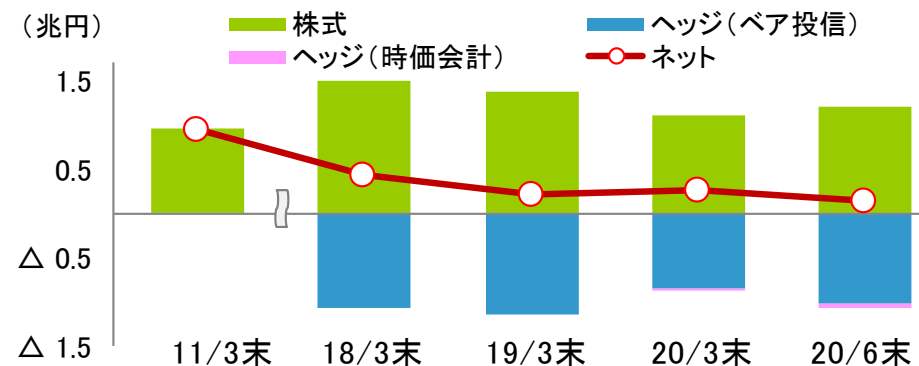


## 政策保有株式の状況

### 政策保有株式残高(取得原価)



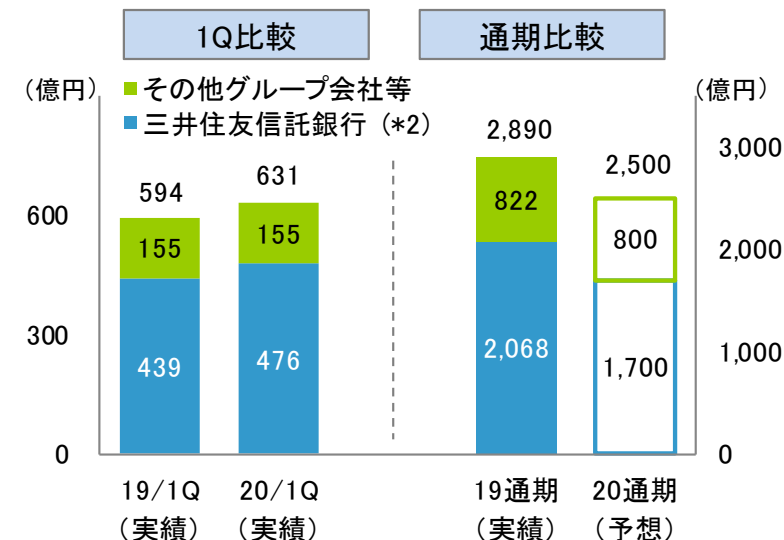
### 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況(時価)



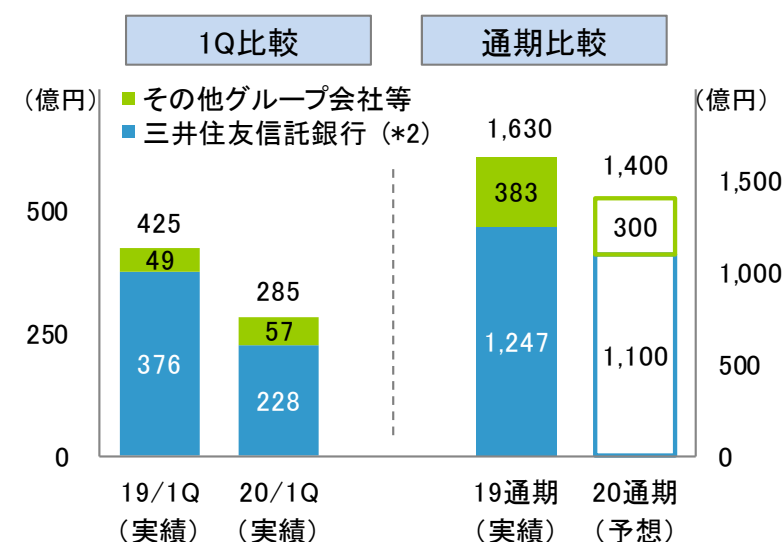
# 損益の状況(グループ会社別)

		19年度 1Q	20年度 1Q	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	594	631	37
2	うち 三井住友信託銀行(*2)	439	476	37
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	35	26	△ 9
4	日興アセットマネジメント(*3)	36	34	△ 2
5	三井住友トラスト不動産	14	8	△ 5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	24	26	2
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	29	28	△ 0
8	住信SBIネット銀行(*3)	21	24	3
9	三井住友トラスト保証(*3)	28	29	0
10	三井住友トラストクラブ	9	4	△ 4
11	パーチェス処理による影響額	△ 6	0	7
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	425	285	△ 140
13	うち 三井住友信託銀行(*2)	376	228	△ 148
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	25	18	△ 6
15	日興アセットマネジメント(*3)	22	21	△ 1
16	三井住友トラスト不動産	9	5	△ 3
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	10	11	0
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	19	19	0
19	住信SBIネット銀行(*3)	13	17	3
20	三井住友トラスト保証(*3)	19	20	0
21	三井住友トラストクラブ	3	4	0
22	パーチェス処理による影響額	1	1	△ 0

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳



(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載

(\*2) 今年度より、子会社配当(資本配分の最適化を企図)については調整せず表示(P.13、P.14も同様) (\*3) 子会社毎の連結ベース

# 損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	19年度1Q			20年度1Q		
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減
1 総合計		594	1,689	△ 16	△ 1,058	631	37
2 個人トータルソリューション事業		68	410	△ 70	△ 384	26	△ 41
3 三井住友信託銀行		23	283	△ 44	△ 299	△ 15	△ 39
4 その他グループ会社		44	127	△ 25	△ 85	41	△ 2
5 法人事業 (*2)		274	452	△ 4	△ 184	268	△ 6
6 三井住友信託銀行		208	312	△ 8	△ 115	197	△ 11
7 その他グループ会社		66	139	3	△ 69	70	4
8 証券代行業業		71	135	11	△ 54	81	10
9 三井住友信託銀行		67	86	10	△ 9	77	10
10 その他グループ会社		4	49	1	△ 45	3	△ 0
11 不動産事業		40	71	△ 28	△ 55	16	△ 23
12 三井住友信託銀行		25	30	△ 18	△ 23	7	△ 18
13 その他グループ会社		14	41	△ 10	△ 32	9	△ 5
14 受託事業		157	405	△ 13	△ 255	150	△ 7
15 三井住友信託銀行		70	130	5	△ 55	74	3
16 その他グループ会社		87	275	△ 18	△ 200	75	△ 11
17 うち運用ビジネス (*3)		73	187	△ 11	△ 126	61	△ 11
18 マーケット事業 (*4)		105	154	13	△ 34	119	14

(\*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(\*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(\*3) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(\*4) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19年度1Q:3億円、20年度1Q:△45億円、増減△49億円)を含む

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

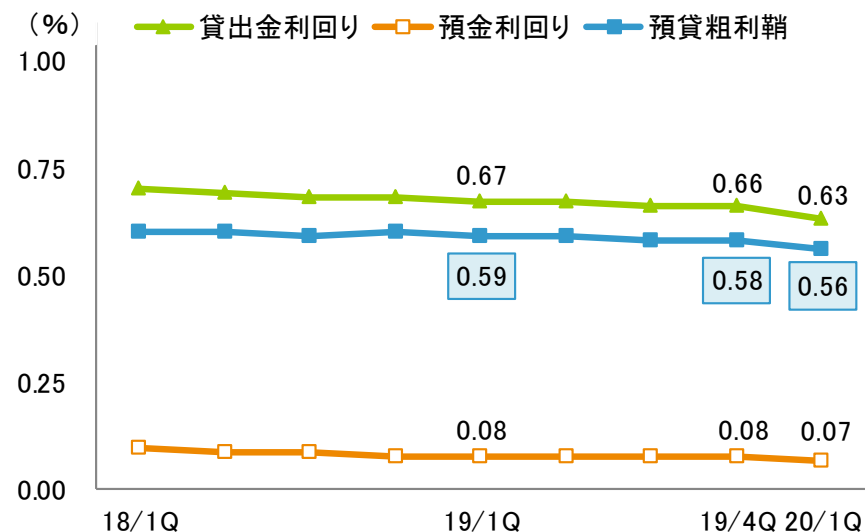
	(億円)	19年度 1Q	20年度 1Q	増減
1 実質業務純益		439	476	37
2 業務粗利益		1,039	1,064	24
3 実質的な資金関連の損益		567	625	58
4 資金関連利益		336	520	183
5 外貨余資運用益		230	105	△ 125
6 手数料関連利益		405	336	△ 68
7 特定取引利益・外国為替売買損益		81	11	△ 69
8 特定取引利益		161	92	△ 69
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 80	△ 80	△ 0
10 国債等債券関係損益		24	82	58
11 金融派生商品損益		△ 38	9	47
12 経費		△ 600	△ 587	12
13 与信関係費用		△ 11	△ 17	△ 5
14 その他臨時損益		63	△ 177	△ 240
15 うち株式等関係損益		61	2	△ 59
16 年金数理差異等償却		△ 14	△ 30	△ 16
17 経常利益		490	281	△ 209
18 特別損益		△ 0	△ 2	△ 1
19 税引前当期純利益		489	278	△ 211
20 法人税等合計		△ 112	△ 50	62
21 当期純利益		376	228	△ 148

	19年度 1Q	20年度 1Q	増減
22 業務粗利益	1,039	1,064	24
23 資金関連利益	336	520	183
24 手数料関連利益	405	336	△ 68
25 特定取引利益	161	92	△ 69
26 その他業務利益	136	114	△ 21
27 うち外国為替売買損益	150	24	△ 125
28 (外貨余資運用益)	(230)	(105)	(△ 125)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 80)	(△ 80)	(△ 0)
30 国債等債券関係損益	24	82	58
31 金融派生商品損益	△ 38	9	47
32 手数料関連利益	405	336	△ 68
33 うち投資運用コンサルティング関連	120	72	△ 48
34 資産運用・資産管理関連	124	130	5
35 不動産仲介関連	34	15	△ 18
36 証券代行関連	76	86	10
37 相続関連	7	5	△ 1
38 法人与信関連	63	63	0
39 国債等債券関係損益	24	82	58
40 国内債	8	△ 0	△ 8
41 外債	16	83	66

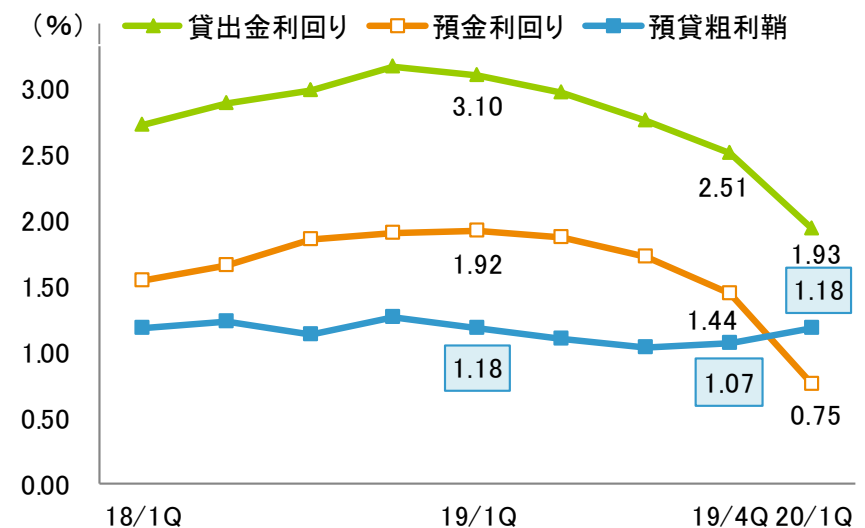
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	20年度1Q					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					477	181
2 国内部門			0.36%	△ 0.02%	361	△ 5
3 資金運用勘定	39.77	1.08	0.50%	△ 0.02%	503	△ 2
4 うち貸出金	24.35	1.87	0.63%	△ 0.04%	386	11
5 有価証券	4.01	0.60	1.00%	△ 0.34%	100	△ 13
6 資金調達勘定	39.30	1.34	0.14%	△ 0.00%	△ 141	△ 3
7 うち預金	24.90	0.03	0.07%	△ 0.01%	△ 47	4
8 信託勘定借	3.50	0.22	0.48%	△ 0.01%	△ 42	△ 2
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 5	△ 5
10 国際部門			0.34%	0.60%	115	186
11 資金運用勘定	13.20	△ 0.27	1.30%	△ 0.91%	428	△ 312
12 うち貸出金	6.31	△ 0.16	1.93%	△ 1.17%	304	△ 196
13 預け金	2.14	0.04	0.22%	△ 1.45%	11	△ 75
14 有価証券	2.21	0.07	1.87%	△ 0.60%	103	△ 28
15 資金調達勘定	12.95	△ 0.22	0.96%	△ 1.51%	△ 312	499
16 うち預金	5.31	△ 0.33	0.75%	△ 1.17%	△ 99	170
17 NCD・USCP	4.44	△ 0.78	0.85%	△ 1.44%	△ 94	202
18 債券レポ	1.51	0.04	0.40%	△ 2.09%	△ 15	75
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 73	25
20 (+) 合同信託報酬					42	2
21 (+) 外貨余資運用益					105	△ 125
22 実質的な資金関連の損益					625	58
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.56%	△ 0.03%	338	16
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.18%	0.00%	205	△ 25

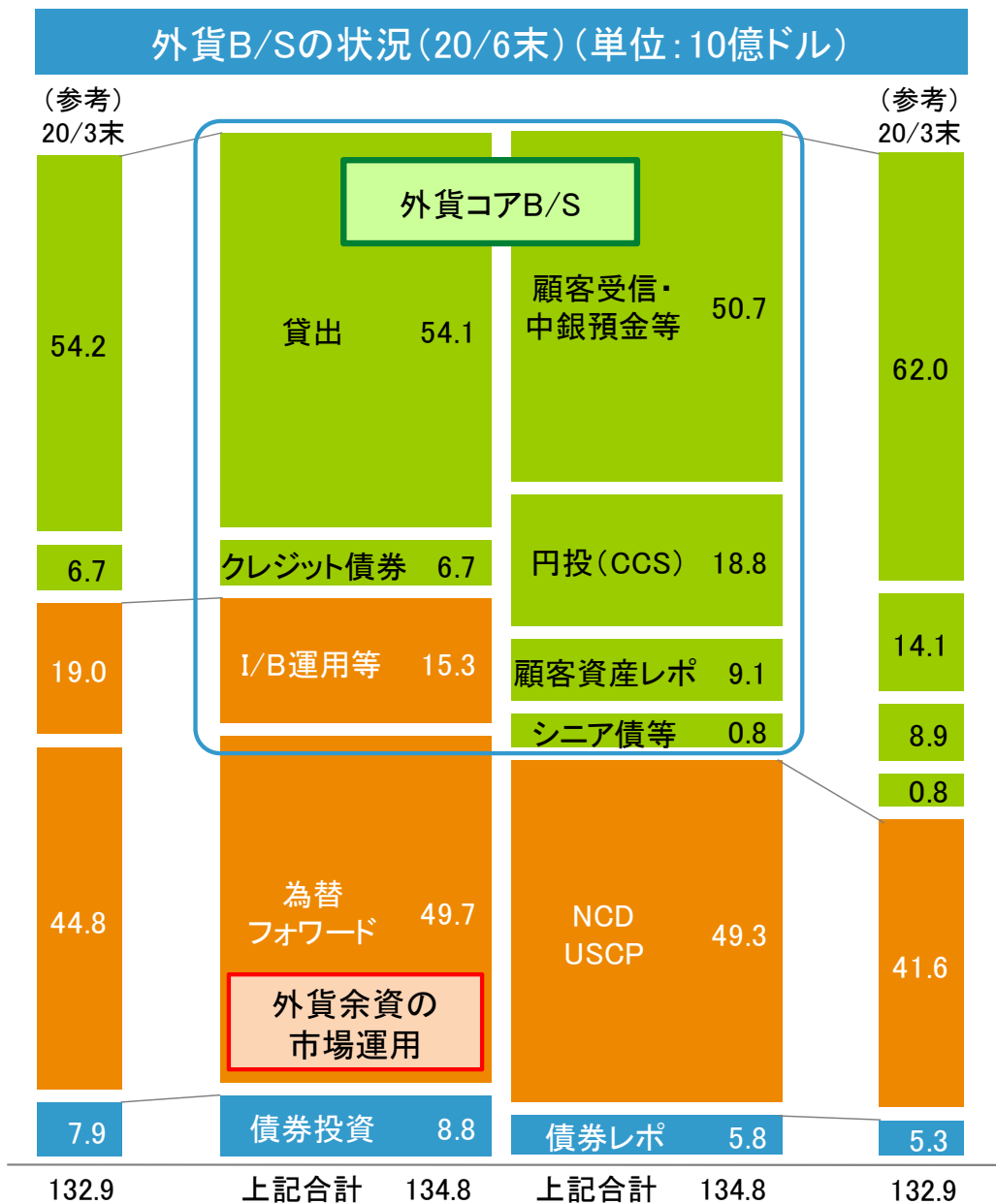
## 国内預貸粗利鞘の推移



## 国際預貸粗利鞘の推移



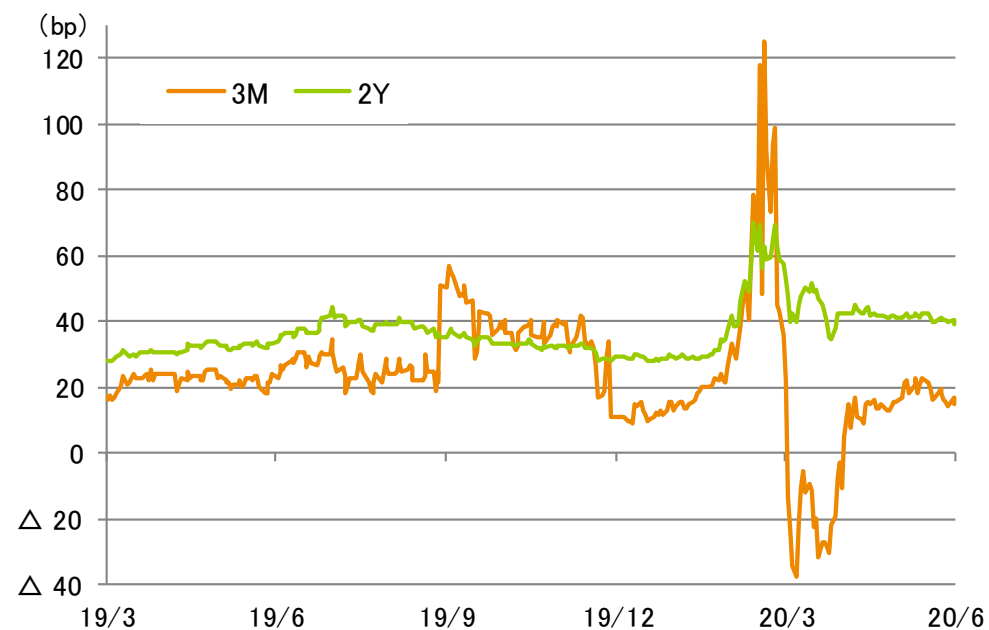
# (参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)



### 外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。
- ◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。期初新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市場に混乱が生じたものの各国中央銀行の流動性供給により鎮静化、20/6末時点では調達・運用環境は平常時環境に。

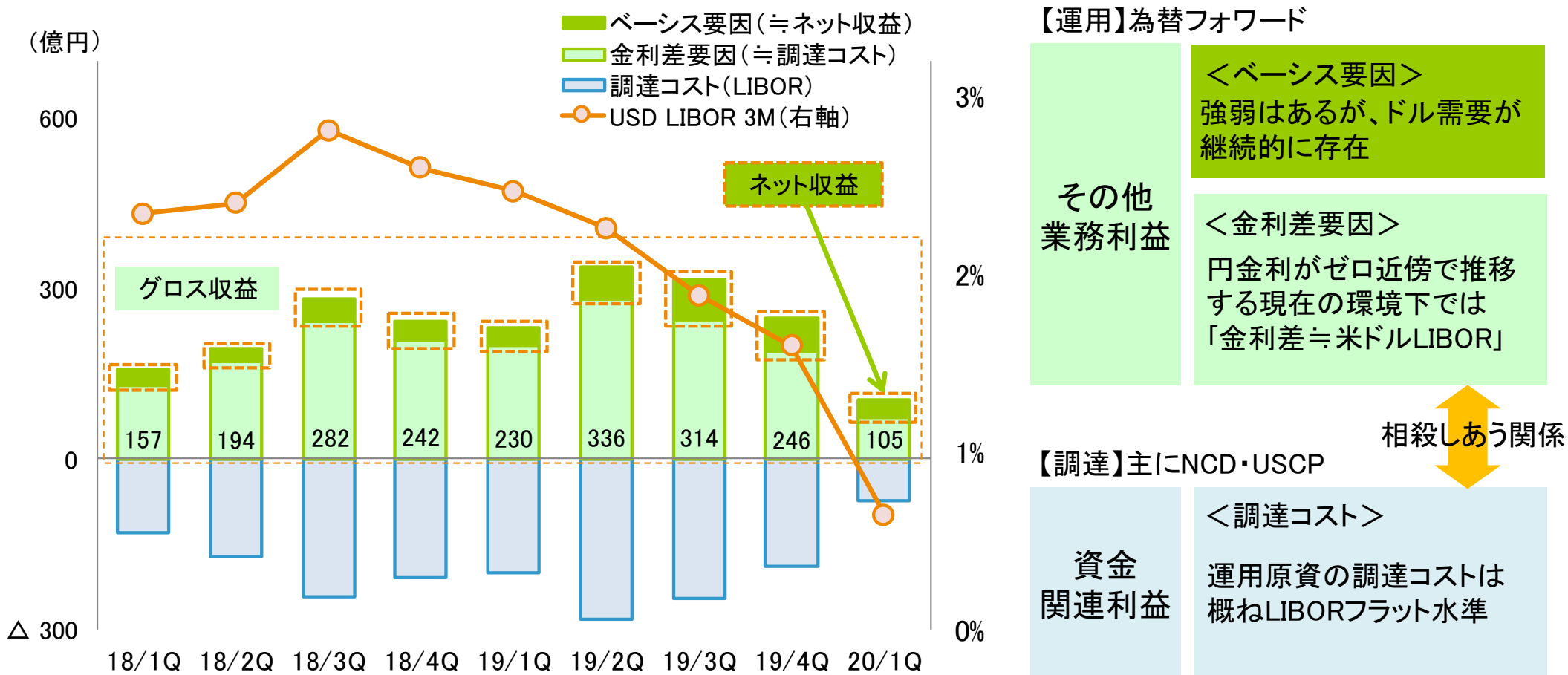
### ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



# 外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達費用、運用益ともに縮小したが、ネット収益は前年同期並みを確保

## 外貨余資運用にかかる損益



(\*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される



# 与信関係費用と金融再生法開示債権

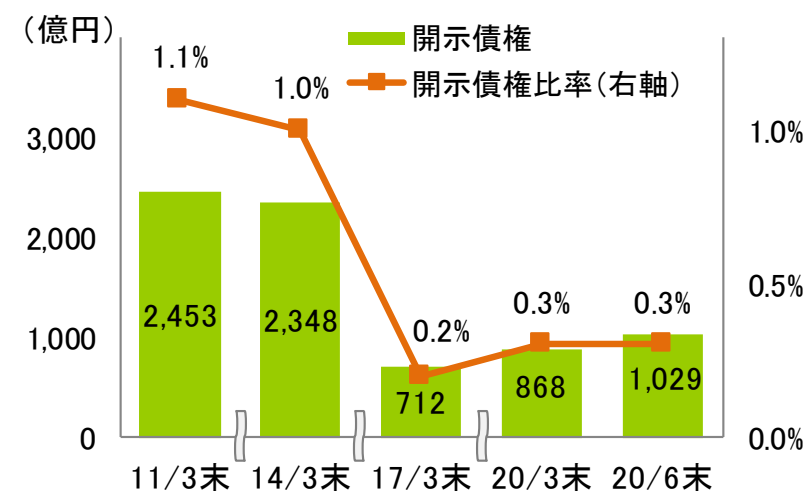
[与信関係費用の状況]		19年度 1Q	20年度 1Q	主な発生要因(20年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 11	△ 17	
2	一般貸倒引当金	△ 15	71	区分悪化: 約△10 区分改善: 約+0 特例引当金約190のうち約70を20/1Qに取り崩し
3	個別貸倒引当金	3	△ 70	
4	償却債権取立益	0	0	
5	貸出金売却損・償却	△ 0	△ 18	
6	その他グループ会社	△ 11	△ 1	
7	合計	△ 22	△ 18	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		20/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	20/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,029	77.6%	51.8%	160
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	228	100.0%	100.0%	133
11	危険債権	454	91.1%	82.2%	61
12	要管理債権	347	45.3%	11.7%	△ 34
13	要注意先債権(要管理債権除く)	4,545	---	---	299
14	正常先債権	306,866	---	---	7,410
15	総与信	312,440	---	---	7,870

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

## 開示債権の推移



# 有価証券

## 〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)	取得原価		評価損益	
	20/6末	20/3末比	20/6末	20/3末比
1	50,559	△ 2,550	4,755	△ 220
2	5,663	△ 4	6,407	969
3	16,511	△ 3,629	18	△ 0
4	28,384	1,083	△ 1,670	△ 1,189
5	3,271	△ 29	160	56

## 〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

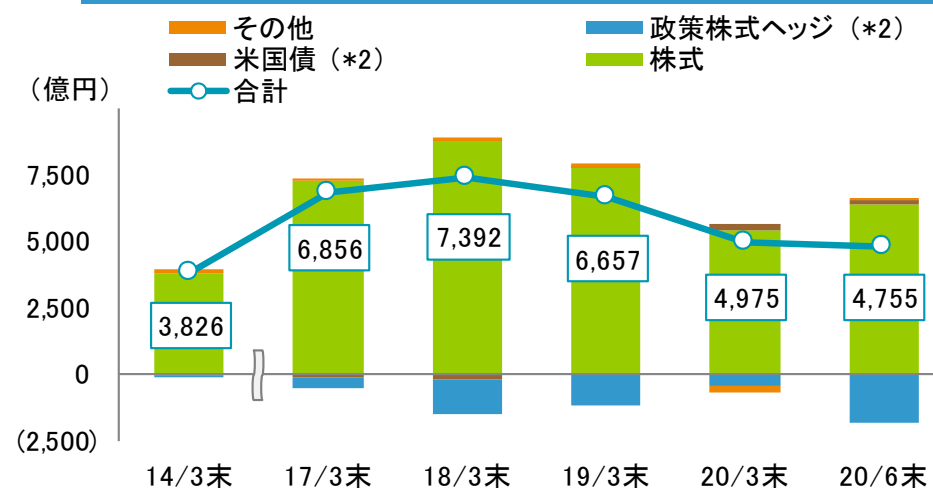
6	50,030	△ 2,590	4,965	△ 235
7	5,367	△ 4	6,686	976
8	17,085	△ 3,645	6	0
9	9,485	△ 4,141	△ 6	△ 5
10	27,577	1,059	△ 1,727	△ 1,211
11	612	△ 13	12	△ 1
12	13,414	627	82	91
13	3,783	288	139	△ 89
14	13,550	445	△ 1,822	△ 1,301
15	12,486	537	△ 1,830	△ 1,366

(\*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価10,392億円、評価損益△1,668億円

## 〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	2,698	△ 14	158	56
17	1,182	△ 0	173	△ 4
18	1,102	△ 10	△ 18	61

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



(\*2) 三井住友信託銀行保有分

## 政策保有株式の削減状況 (\*3)

(億円)	19年度		20年度
	上期	下期	1Q
19	37	176	213

(参考) 経営統合以来(11年度~20年度1Q)削減累計額: 3,320億円  
現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,179億円

(\*3) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況 (\*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	20/6末	20/3末比	20/6末	20/3末比
20	33	△ 2	2.8	0.5
21	29	7	4.6	0.4

(\*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動制限の影響で、前年同期比1,135億円減少の1,479億円
- ✓ 収益は、販売手数料減少に加え、販社管理手数料減少(ファンドラップ・SMAは3月末時価適用)により同48億円の減益

## 収益の状況

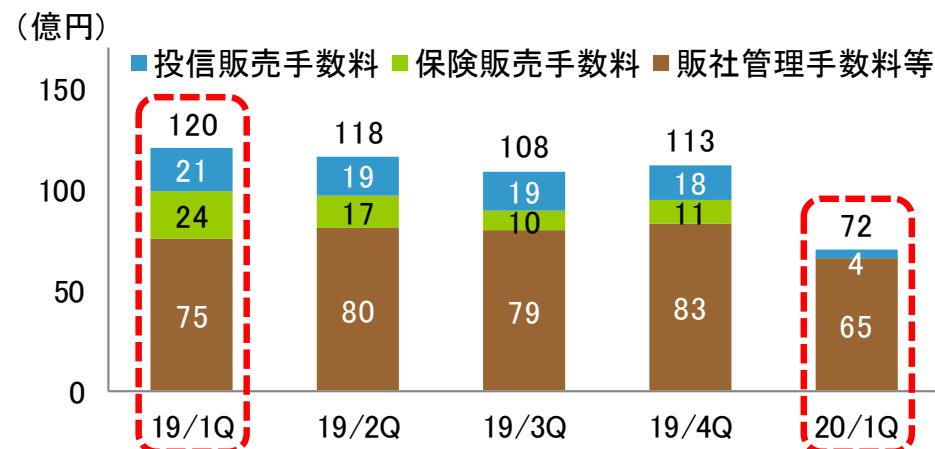
(億円)		19年度 1Q	20年度 1Q	増減
1	収益合計	120	72	△ 48
2	投信販売手数料	21	4	△ 16
3	保険販売手数料	24	1	△ 22
4	販社管理手数料等	75	65	△ 9

## 販売額・残高の状況

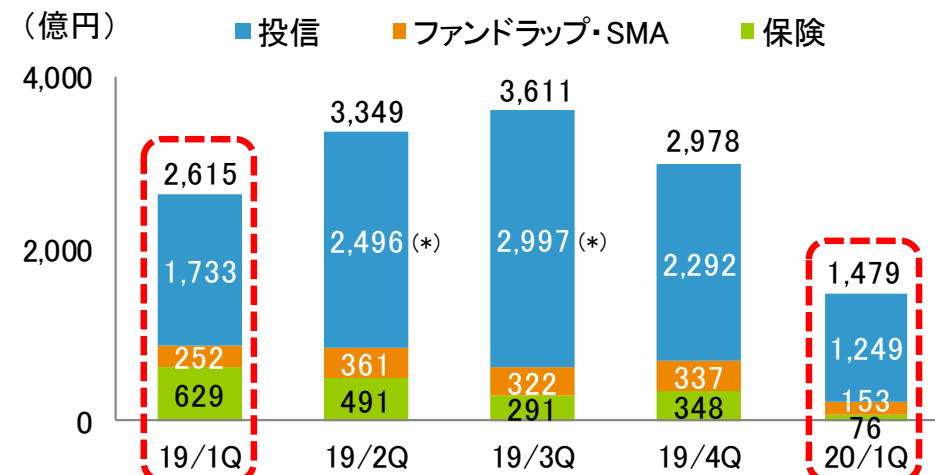
(億円)		19年度 1Q	20年度 1Q	増減
5	販売額合計	2,615	1,479	△ 1,135
6	投信	1,733	1,249	△ 484
7	ファンドラップ・SMA	252	153	△ 98
8	保険	629	76	△ 552

(億円)		20/3末	20/6末	増減
9	残高合計	60,181	63,691	3,509
10	投信	27,781	30,359	2,578
11	ファンドラップ・SMA	8,017	8,514	496
12	保険	24,383	24,817	434
13	ラップセレクション	16,350	17,291	941

## 収益の推移(四半期毎)



## 販売額の推移(四半期毎)



(\*) DBからDCへの大型移換影響を含む(19/2Q約900億円、19/3Q約1,400億円)

# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

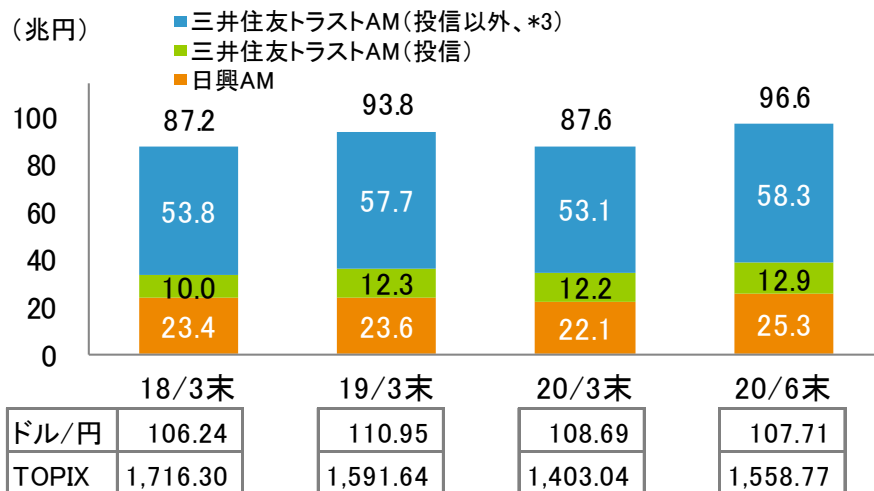
- ✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により、20/3末比9.0兆円増加の96.6兆円
- ✓ 資産管理残高も、国内・海外ともに時価回復及び着実な新規受託積上げにより各資産区分において増加(20/3末比)

## 資産運用残高の状況

(兆円)		20/3末	20/6末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.6	96.6	9.0
2	三井住友トラストAM	65.4	71.2	5.8
3	投信	12.2	12.9	0.6
4	投信以外(*2)	53.1	58.3	5.1
5	年金信	13.1	13.6	0.4
6	指定単	9.7	10.7	1.0
7	投資一任	30.2	33.9	3.6
8	日興AM	22.1	25.3	3.2

(\*1) 実際の運用主体別残高

(\*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



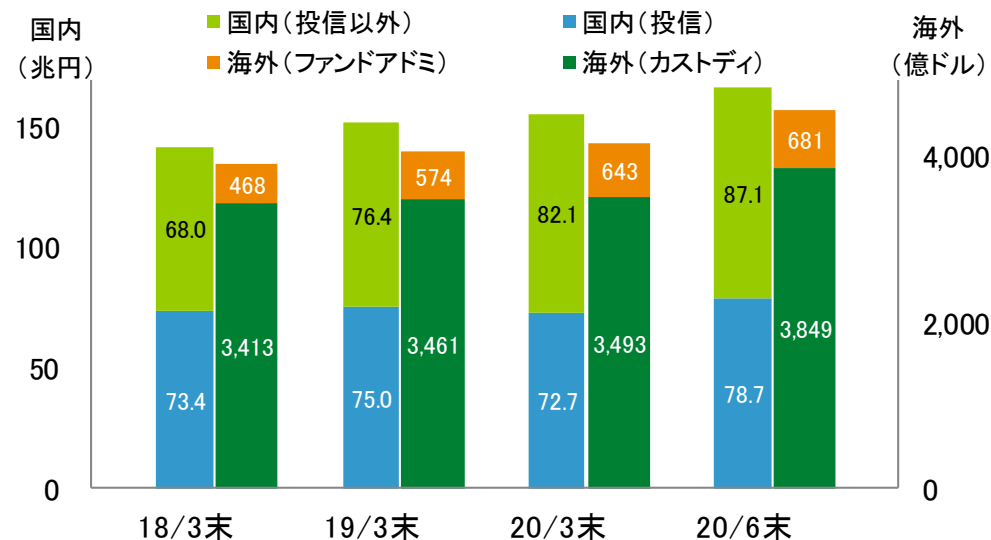
(\*3) 18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

## 資産管理残高の状況

(兆円)		20/3末	20/6末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	72.7	78.7	5.9
10	投信以外(*4)	82.1	87.1	5.0
[海外]				
(億ドル)				
11	グローバルカストディ(*5)	3,493	3,849	355
12	ファンドアドミ	643	681	38

(\*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、コロナによる営業活動制約の影響を受け前年同期比18億円の減益
- ✓ 個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)も顧客とのコンタクトが制限されたことから、同10億円の減益

## 収益の状況(グループベース)

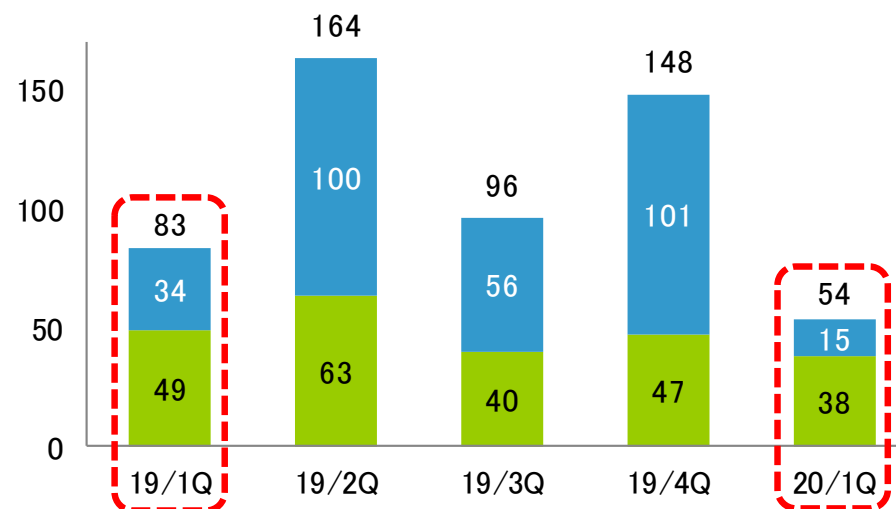
(億円)		19年度 1Q	20年度 1Q	増減
1	不動産仲介等手数料	83	54	△ 28
2	三井住友信託銀行	34	15	△ 18
3	三井住友トラスト不動産	49	38	△ 10
4	不動産信託報酬等	14	14	△ 0
5	その他不動産関連収益	2	2	0
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	グループ会社	2	2	0
8	合計	100	71	△ 28
9	うち三井住友信託銀行	48	30	△ 18

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)		20/3末	20/6末	増減
10	不動産証券化受託残高	180,040	182,714	2,674
11	REIT資産保管受託残高	158,355	160,484	2,129
12	投資顧問運用残高	5,541	5,508	△ 32
13	私募ファンド	2,852	2,852	-
14	公募不動産投信	2,689	2,656	△ 32

## 不動産仲介等手数料の推移

(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



# 資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：住宅ローンはコロナショック前の申し込みの着実な実行により、通期計画に対しても順調な進捗
- ✓ 法人与信：コロナショックに対する手元流動性の厚め確保やCP代替などの大企業のニーズに対応、コーポレートローン（円貨）の残高が増加

## 個人向け

	19年度		増減
	1Q	1Q	
1 個人ローン実行額	2,955	2,472	△ 482
2 うち住宅ローン実行額	2,775	2,269	△ 505

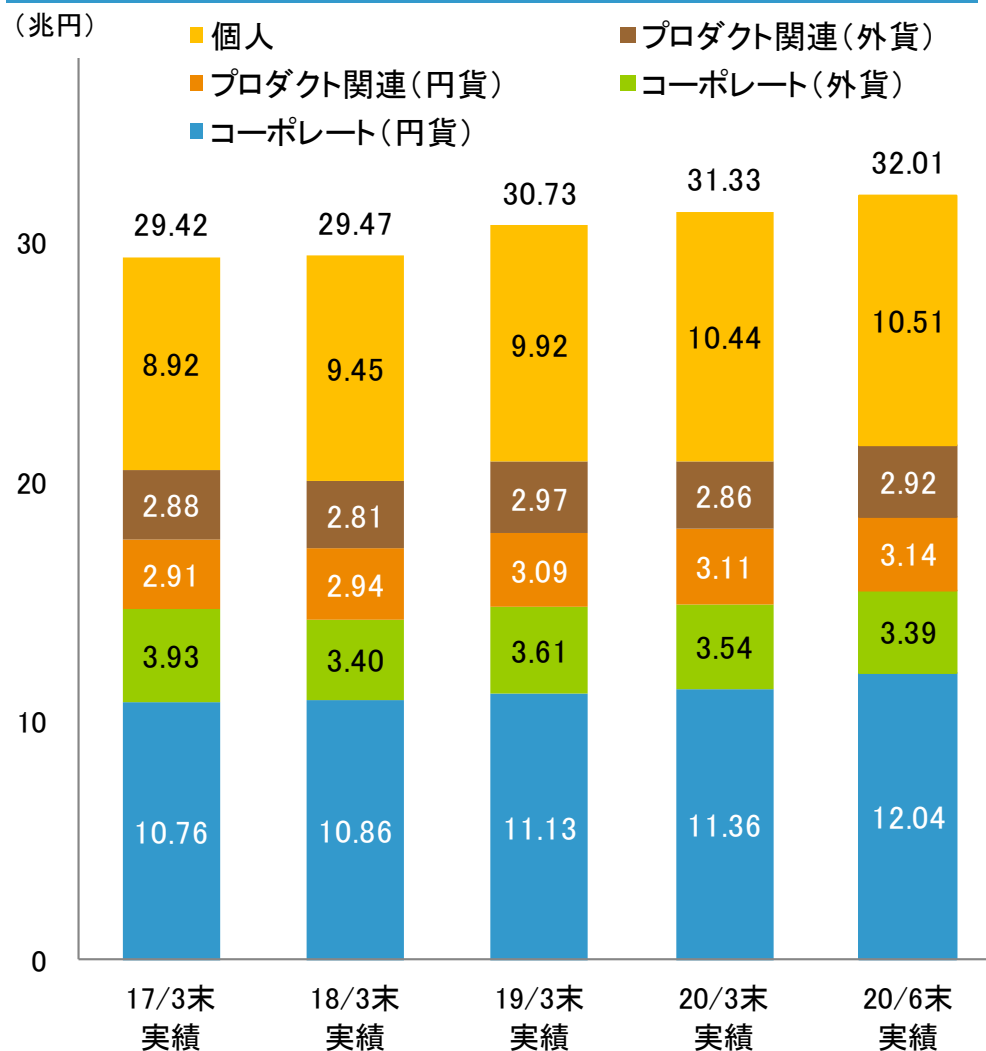
	20/3末		増減
	20/3末	20/6末	
3 個人ローン残高	104,432	105,162	730
4 うち住宅ローン残高	98,010	98,731	720

## 法人向け

	20/3末		増減(*)
	20/3末	20/6末	
5 コーポレート（円貨）	113,695	120,414	6,719
6 コーポレート（外貨）	35,489	33,924	△ 1,565
7 プロダクト関連（円貨）	31,121	31,452	331
8 プロダクト関連（外貨）	28,625	29,200	574
9 法人与信残高	208,932	214,992	6,060
10 うちプロダクト関連	59,746	60,653	906

(\*) 為替影響：コーポレート（外貨）約△120億円、プロダクト（外貨）約△60億円

## クレジットポートフォリオの推移



# 自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、コロナショックに起因する法人与信残高増加によるリスク・アセット増加等により20/3末比0.25ポイント低下の12.37%。なお、バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は9.5%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		20/3末	20/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	17.23%	16.80%	△ 0.43%
2	Tier1比率	14.47%	14.18%	△ 0.29%
3	普通株式等Tier1比率	12.62%	12.37%	△ 0.25%
4	総自己資本	32,831	32,808	△ 22
5	Tier1資本	27,581	27,687	105
6	普通株式等Tier1資本	24,048	24,157	109
7	基礎項目	25,282	25,405	123
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,208	2,049	△ 159
9	調整項目	△ 1,233	△ 1,247	△ 14
10	その他Tier1資本	3,533	3,529	△ 3
11	Tier2資本	5,249	5,120	△ 128
12	リスク・アセット	190,539	195,236	4,697
13	信用リスク	167,782	172,847	5,065
14	マーケット・リスク	13,345	12,977	△ 368
15	オペレーショナル・リスク	9,412	9,412	-

(\*1) うちその他有価証券評価差額(20/6末): 3,352億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +109億円  
 ・純利益: +285億円  
 ・その他有価証券評価差額: △162億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +5,065億円  
 ・法人与信残高の増加や政策保有株式のヘッジ量増加等

[その他の健全性規制比率の状況]		20/6末	20/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.67%	---
17	(日銀預け金含みベース)	(4.54%)	(△0.10%)
18	Tier1資本の額	27,687	105
19	総エクスポージャーの額(*2)	487,578	---
20	(日銀預け金含みベース)	(608,963)	(15,709)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	121.7%	△ 7.5%
22	適格流動資産の額	136,945	△ 7,178
23	純資金流出額	112,506	1,004

(\*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(\*3) 当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載